入　札　公　告

独立行政法人教員研修センターにおいて、下記のとおり物品の購入について一般競争入札に付します。

記

1　競争入札に付する事項

⑴ 購入等件名　　　　第二研修棟映像・音声設備の更新

⑵ 納 入 期 限　　　　平成２７年７月３１日

⑶ 納 入 場 所　　　　独立行政法人教員研修センター 第二研修棟２階研修室

⑷ 入 札 方 法　　　　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１０８分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

2　仕様書並びに入札の説明等をする日時及び場所等

⑴ 仕様書等関係書類は、本公告の日から下記の場所で交付するするほか、当センターホームページ上において公開する。

仕様書等関係書類交付場所

〒305-0802
茨城県つくば市立原３番地
独立行政法人教員研修センター
総務部会計課経理・調達係 TEL029-879-6624

⑵ 入札説明会の日時及び場所

平成２７年３月２４日（火）１１時００分
独立行政法人教員研修センター研修生プラザ特別研修室

3　競争参加資格を有することを証明する書類及び履行できることを証明する書類の提出方法等

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明する書類及び履行できることを証明する書類を提出すること。なお、本センターが競争参加可能と認めた場合のみ参加することができる。

⑴ 提出場所

上記２の仕様書等関係書類交付場所と同じ。

⑵ 提出期限

平成２７年４月７日　１７時００分

4　競争参加資格

⑴ 独立行政法人教員研修センター契約事務取扱要項第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵ 平成２５・２６・２７年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

⑶ 契約担当者又は文部科学省から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸ その他、独立行政法人教員研修センター理事長が競争に参加させることが適当であると認めた者であること。

5　入札手続等

⑴ 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記２の仕様書等関係書類交付場所と同じ。

⑵ 入札執行の日時及び場所

平成２７年４月２１日　１４時００分
独立行政法人教員研修センター 研修生プラザ特別研修室

6　その他

⑴ 入札保証金及び契約保証金　　　免除。

⑵ 契約書作成の要否　　　　　　　要。

⑶ 落札者の決定方法　　　　　　　本公告に示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札書であって、教員研修センター契約事務取扱要項第２０条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑷ 詳細は入札説明書による。

以上公告する。

平成２７年３月１７日

独立行政法人教員研修センター
理 事 長　高 岡　　信 也

独立行政法人教員研修センター理事長之印

入　札　説　明　書

第二研修棟映像・音声設備の更新

平成２７年３月

独立行政法人教員研修センター

入　札　説　明　書

独立行政法人教員研修センターの物品購入に係る入札公告（平成２７年３月１７日付け）に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

１　契約担当者

茨城県つくば市立原３番地
独立行政法人　教員研修センター理事長　髙 岡　信 也

２　調達内容

（１）　購入等件名及び数量

第二研修棟映像・音声設備の更新

（２）　調達件名の特質等

別冊仕様書による。

（３）　納入期限　平成２７年7月３１日

（４）　納入場所　独立行政法人教員研修センター　第二研修棟２階研修室

（５）　入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、競争加入者等は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１０８分の１００に相当する金額を記載すること。

（６）　入札保証金及び契約保証金　　免除

３　競争参加資格

（１）　独立行政法人教員研修センター契約事務取扱要項第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

（２）　平成２５・２６・２７年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

（３）　契約担当者又は文部科学省から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

（４）　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

（５）　その他、独立行政法人教員研修センター理事長が競争に参加させることが適当であると認めた者であること。

４　入札書の提出場所等

（１）　入札書並びに前記３の競争参加資格を有することを証明する書類（以下「競争参加資格確認のための書類」という。）の提出場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

〒305-0802
茨城県つくば市立原３番地
独立行政法人教員研修センター
総務部会計課経理・調達係 TEL029-879-6624

（２）入札説明会の日時及び場所

平成２７年３月２４日　１１時００分
独立行政法人教員研修センター研修生プラザ特別研修室

（３）入札書の受領期限（郵送可）

平成２７年４月７日　１７時００分（必着）

（４）　開札の日時及び場所

平成２７年４月２１日　１４時００分
独立行政法人教員研修センター研修生プラザ特別研修室

（５）　入札書作成の注意

①　入札書は次に掲げる事項を記載した別紙様式の記載例を参考に作成し、封書に入れ封印し、かつ、その封皮に競争加入者の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「○○○○（調達件名を記入）の入札書在中」と記入して提出すること。

（ア）　供給物品名

（イ）　入札金額

（ウ）　競争加入者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印

（エ）　代理人又は復代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人又は復代理人であることの表示並びに当該代理人又は復代理人の氏名及び押印

②　競争加入者等は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

③　競争加入者等は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

（６）　入札の無効

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

①　入札公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出したもの

②　供給物品名及び入札金額のないもの

③　競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印のない又は判然としないもの

④　代理人又は復代理人が入札する場合は、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人又は復代理人であることの表示並びに当該代理人又は復代理人の氏名及び押印のない又は判然としないもの（記載のない又は判然としない事項が、競争加入者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人又は復代理人であることの表示である場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。）

⑤　供給物品名に重大な誤りのあるもの

⑥　入札金額の記載が不明確なもの

⑦　入札金額の記載を訂正したものでその訂正について印の押してないもの

⑧　その他入札に関する条件に違反したもの

（７）　代理人による入札

①　代理人又は復代理人が入札する場合は、入札時までに代理委任状を提出しなければならない。

②　競争加入者等は、本件調達に係る入札について他の競争加入者の代理人又は復代理人を兼ねることができない。

５　その他

（１）　この一般競争に参加を希望する者は、前記３の競争参加資格を有することを証明する

書類及び履行できることを証明する書類（以下「競争参加者の確認書類」という。）を下記の日時までに提出すること。なお、本センター職員から当該書類その他入札公告において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者又は代理人の負担において完全な説明をしなければならない。

① 提出期限　　平成２７年４月７日　１７時００分

② 提出場所　　前記４（１）

③ 競争参加者の確認書類は別紙により作成する。

④ 資料等の作成に要する費用は、競争加入者等の負担とする。

（２） 落札者の決定方法

① 本入札説明書に従い入札書を提出した競争加入者等であって、前記３の競争参加資格を全て満たし、本入札説明書において明らかにした要求要件をすべて満たし、当該競争加入者等の入札価格が独立行政法人教員研修センター契約事務取扱要項第２０条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った競争加入者等を落札者とする。

② 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該競争加入者等にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、競争加入者等のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

③ 落札者は、落札決定後速やかに、入札金額の内訳書を提出すること。

（３） 契約書の作成

契約にあたって使用する契約書は別冊「契約書（案）」によるものとし、競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、遅滞なく契約書の取り交わしをするものとする。

（４） 支払条件　　別冊契約書（案）のとおりとする。

（５） 入札説明書は、入札執行当日必ず返却すること。

別紙　　　　　　競争参加者の確認書類

別紙様式　　　　入札書様式

別紙様式１～３　入札書記載例

別紙様式４～６　委任状参考例

別紙様式７　　　技術審査申請書

別冊　　　　　　仕様書

別冊　　　　　　契約書（案）

別　紙

競争参加者の確認書類

＊以下の書類を平成２７年４月７日（火）１７：００（必着）までに、提出してください。

1　競争参加資格を有することを証明する書類

・平成２５・２６・２７年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し･･･１部

2　履行できることを証明する書類（別紙様式７　技術審査申請書　１部を提出）

(1)技術提案書　････４部

①技術提案書は、別冊の仕様書に示す技術的要件の項目に対して、具体的にどのような機能を有する製品を用意して行うかを明記するほか、仕様書との性能比較を数値及び具体的な表現で記載すること。

②入札機器のカタログ等

③機器構成図及び系統図（案）

④納品確認試験計画書（案）

⑤導入予定品一覧

⑥作業日程表（案）

⑦入札機器に係る迅速な保守・支援体制が明示されている書類

(2)納入できることを証明する書類（代理店証明書等）　････１部

3　その他

・参考見積書（内訳を記載したもの）　････１部

・価格表（定価表又は価格証明書）　････１部

・入札物品（関連製品を含む）の納入実績表　････１部

納入実績表については、直近で契約した３件程度について記載することとし、契約の相手方、機器名称、規格、数量、契約日、定価、契約金額、契約担当部署等が記載されていること。

（注）上記各書類の他、補足資料の提出を求める場合がある。

別紙様式

入　札　書

供 給 物 品 名　　　　第二研修棟映像・音声設備の更新

入　札　金　額　　　　金　　　　　　　　　　　　円也

　独立行政法人教員研修センター契約事務取扱要項を熟知し、仕様書に従って上記の物品を供給するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

平成　　年　　月　　日

独立行政法人教員研修センター　御中

競争加入者

別紙様式１

記載例１【競争参加者本人が入札する場合】

入　　札　　書

供 給 物 品 名　　　　第二研修棟映像・音声設備の更新

入　札　金　額　　　　金　　　　　　　　　　　　円也

独立行政法人教員研修センター契約事務取扱要項を熟知し、仕様書に従って上記の物品を供給するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

平成　　年　　月　　日

独立行政法人教員研修センター　御中

競争加入者
○○県○○市○○町○丁目○番○号
○○○○株式会社
代表取締役　○○○○　　　㊞

別紙様式２

記載例２【代理人が入札する場合】

入　　札　　書

供 給 物 品 名　　　　第二研修棟映像・音声設備の更新

入　札　金　額　　　　金　　　　　　　　　　　円也

　独立行政法人教員研修センター契約事務取扱要項を熟知し、仕様書に従って上記の物品を供給するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

平成　　年　　月　　日

独立行政法人教員研修センター　御中

競争加入者
　　　　○○県○○市○○町○丁目○番○号
　　　　○○○○株式会社
　　　　　代表取締役　○○○○

代　理　人　○○○○株式会社
　　　　　○○支店長　○○○○　㊞

又は
代　理　人　　○　○　○　○　　　㊞

別紙様式３

記載例３【復代理人が入札する場合】

入　　札　　書

供 給 物 品 名　　　　　第二研修棟映像・音声設備の更新

入　札　金　額　　　　　金　　　　　　　　　　　　円也

独立行政法人教員研修センター契約事務取扱要項を熟知し、仕様書に従って上記の物品を供給するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

平成　　年　　月　　日

独立行政法人教員研修センター　御中

競争加入者
○○県○○市○○町○丁目○番○号
○○○○株式会社
代表取締役　○○○○

復代理人　　　　○　○　○　○　　　　㊞

別紙様式４

参考例１【社員等が入札のつど競争加入者の代理人となる場合】

委　　任　　状

平成　　年　　月　　日

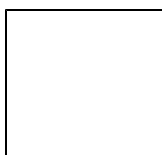
独立行政法人教員研修センター　御中

委　任　者　［住所］○○県○○市○○町○丁目○番○号
（競争加入者）［氏名］○○○株式会社
代表取締役　○　○　○　○　㊞

私は、○○○○を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

平成　　年　　月　　日独立行政法人教員研修センターにおいて行われる「○○○○（調達件名記入）」の一般競争入札に関する件

受任者（代理人）使用印鑑

（注）これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正（委任者が任意の様式で作成するものを含む）があっても差し支えないこと。

別紙様式５

参考例２【支店長等が一定期間競争加入者の代理人となる場合】

委　　任　　状

平成　　年　　月　　日

独立行政法人教員研修センター　御中

委　任　者　［住所］○○県○○市○○町○丁目○番○号
（競争加入者）［氏名］○○○株式会社
代表取締役　○　○　○　○　㊞

私は、下記の者を代理人と定め、貴センターとの間における一切の権限を委任します。

記

受任者（代理人）　○○県○○市○○町○丁目○番○号
○○○株式会社
○○○支店長　○○○○

委　任　事　項
1　入札及び見積に関する件
2　契約締結に関する件
3　入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する件
4　契約物品の納入及び取下げに関する件
5　契約代金の請求及び受領に関する件
6　復代理人の選任に関する件

委　任　期　間　平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日

受任者（代理人）使用印鑑

（注）これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正（委任者が任意の様式で作成するものを含む）があっても差し支えないこと。

別紙様式６

参考例３【社員等が入札のつど競争加入者の復代理人となる場合】

委　　任　　状

平成　　年　　月　　日

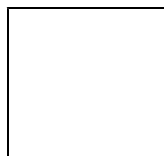
独立行政法人教員研修センター　御中

委　　任　　者　　［住所］○○県○○市○○町○丁目○番○号
（競争加入者の代理人）［氏名］○○○株式会社
○○○支店長　○○○○　㊞

私は、○○○○を○○○株式会社代表取締役○○○○（競争加入者）の復代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

平成　　年　　月　　日独立行政法人教員研修センターにおいて行われる「○○○○（調達件名記入）」の一般競争入札に関する件

受任者（競争加入者の復代理人）使用印鑑

（注）

（１）この場合、競争参加者から代理委任状（復代理人の選任に関する委任が含まれていること）が提出されていることが必要であること。（参考例２を参照）

（２）これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正（委任者が任意の様式で作成するものを含む）があっても差し支えないこと。

別紙様式７

平成　　年　　月　　日

技術審査申請書

独立行政法人教員研修センター
　　理事長　　髙 岡　信 也　　殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

「第二研修棟映像・音声設備の更新」について、別紙、技術仕様書（提案書）のとおり、本件業務を履行できることを証明する書類を添えて申請します。

仕様書

１．件名　第二研修棟 映像･音声設備の更新

２．概要

第二研修棟2階研修室において、大型のスクリーン2台を増設し、スクリーン画面は受講者から100％視覚視野に入るようにする。既存の設備においても、操作性を向上させるため、タッチパネルを設置する。また、故障頻度が高くなると見込まれる映像機器類を更新する。

３．装置の概要

第二研修棟の研修室のプロジェクター１台を更新、２台を増設。ディスプレイ４台を更新アナログ出力映像のデジタル化を図りそれに伴うスイッチャー、伝送装置を更新する。
機器の操作は調整室及び操作卓のタッチパネルシステムより行い、表示装置には任意の映像指定が行える。またアナログ・デジタル問わず映像を保存し教育設備としての役割を担う。

４．装置の基本構成

４－１　　デジタルマルチスイッチャ
４－２　　液晶プロジェクター
４－３　　電動スクリーン
４－４　　フルハイビジョン液晶ディスプレイ
４－５　　ＨＤＭＩ単芯同軸ケーブル延長器
４－６　　ＨＤＭＩ入力ブルーレイディスクレコーダー
４－７　　ブルーレイレコーダー
４－８　　操作卓用タッチパネル設備
４－９　　ＣＤプレーヤー
４－１０　Wi-Fi 基地局
４－１１　ビデオコンバーター
４－１２　オーディオミキサー

５．基本構成別使用内容

５－１　デジタルマルチスイッチャ・・・１台

・SDI(映像・音声)入力信号、DVI/HDMI(映像・音声)入力信号、アナログ(映像・音声)入力信号をフルマトリクスで切換え、延長用のデジタル信号またはDVI/HDMI(映像・音声)信号に変換して出力する機能を有すること。入力信号はフォーマット変換してのフルマトリックス切り替えができれば良く、また100m延長が可能であれば変換の有無は問わない。
・映像入出力　入力：アナログ3系統/デジタル6系統　出力：デジタル7系統以上有すること。
・最大入出力数　　入力 12 系統/出力数 8 系統以上であること。
・アナログ入力スロットボードコンポーネント　コンポジットビデオ/Y/C/アナログ RGB/アナログ YPbPr を選択することができること。

・スキャンコンバート機能を有すること。
・制御端子にRS-232C、LAN、パラレルを有すること。
・プリセットメモリ機能を有すること。

５－２　　液晶プロジェクター・・・３台
・予備ランプ１台に付き１式を含み納入すること。
・天吊り金具含む。
・レンズ先端より170ｲﾝﾁ（16：9）までの距離を3500mmとする。
・室内パーテーション稼動を考慮し天井より設置高400mm以内とすること。
・表示方式：透過型液晶パネル3枚 3原色方式であること。
・光出力　6,500lm［ランプ　：　オート/ノーマルモード時］以上であること。
・コントラスト比　5,000：1（全白/全黒）以上であること。
・解像度　1,280ドット×800ドット
（入力信号の解像度が1,280ドット×800ドットを超える時は圧縮表示）機能を有すること。
・接続端子　DisplayPort入力端子（DP-20P）　1系統
HDMI入力端子（HDMI 19P）1系統、HDMIコンバーター対応可
DVI-D入力端子（DVI-I 24P）　1系統
RGB1入力端子（高密度D-Sub 15P・メス型）1系統
RGB2入力端子（BNC×5）1系統
ビデオ入力端子（RCAピン）1系統、HDMIコンバーター対応可
フォーマット変換器を使用可

５－３　　電動スクリーン・・・２台
・170インチ/黒縁なしであること。
・電動巻上式/天井、壁面取付けできること。
・有効画面サイズ　：　W3864×H2841mm(上下左右50mmは映像を映さない余白)とすること。
・設置したまま前面カバーが着脱でき、メンテナンスを考慮した設計にすること。
・ワイヤレススイッチ/低電圧ワイヤードスイッチ両方を用意すること。

５－４　　フルハイビジョン液晶ディスプレイ・・・４台
・中間棚付き可動式スタンドを含む。
・ディスプレイパネル　65V型（W=1,639mm）以上であること。
・アスペクト比　16:9
・画面有効寸法(W×H)　1,428　×　804mm以上であること。
・輝度　320cd/㎡(Typ)以上であること。
・視野角(上下/左右各)　176°/176°以上であること。
・接続端子　HDMI入力　HDMI Type A コネクター x1系統以上であること。
DVI-D入力　DVI-D 24ピン x 1系統
パソコン入力　ミニD-sub（メス）　15ピン x 1系統
音声入力（左右）　ステレオミニジャック（M3）　x 1系統（パソコン入力と共用）
LAN　RJ45 10BASE-T/100BASE-TX、1系統　　以上有すること。

５－５　　ＨＤＭＩ単芯同軸ケーブル延長器・・・９組

・９組分の固定用プレートを含む。

・入出力信号　HDMI　HDCP 対応であること。

・送信機　入力コネクタ HDMI 端子　TypeA（19 ピン）

　　　　　出力コネクタ BNC コネクタ(75Ω)

・受信機　入力コネクタ BNC コネクタ(75Ω)

　　　　　出力コネクタ HDMI 端子　TypeA（19 ピン）

・対応フォーマット HDTV　：720p、1080i、1080p 以上の機能を有すること。

・最大延長距離　5C-FB 相当：100m 以上であること。

・HDMI の延長が不要の場合は、延長器はなくてよい。

５－６　　ブルーレイディスクレコーダー・・・１台

・入出力端子　映像入出力：入力１系統、出力１系統

　　　　　　　2ch アナログ音声入出力：入力１系統、出力１系統

　　　　　　　HDMI 映像・音声出力：１系統

・アンテナ端子　地上デジタル入出力端子

　　　　　　　　BS・110 度 CS デジタルーＩＦ入出力端子を有すること。

・デジタルチューナー数　２個以上有すること。

・ハードディスク容量　500GB 以上有すること。

・録画可能ディスク　BD-RE Ver.2.1（片面１層/2 層）、Ver.3.0（片面３層）[Ver.1.0 非対応]

　　　　　　　　　　BD-R Ver.1.1/1.2/1.3（片面１層/2 層）、Ver.2.0（片面３層/4 層）、

　　　　　　　　　　Ver.1.2LTH/1.3LTH（片面１層）以上の機能を有すること。

・再生可能ディスク　同上（録画可能ディスク）

・映像記録圧縮方式　MPEG-2（Hybrid VBR）、MPEG-4 AVC/H.264 であること。

５－７　　ブルーレイレコーダー・・・２台

・ハードディスク容量　500GB 以上有すること。

・デジタルチューナー数　２個以上有すること。

・録画可能ディスク　BD-RE Ver.2.1（片面１層/2 層）、Ver.3.0（片面３層）[Ver.1.0 非対応]

　　　　　　　　　　BD-R Ver.1.1/1.2/1.3（片面１層/2 層）、Ver.2.0（片面３層/4 層）、

　　　　　　　　　　Ver.1.2LTH/1.3LTH（片面１層）以上の機能を有すること。

・再生可能ディスク　同上（録画可能ディスク）

・入出力端子　映像入出力：入力１系統

　　　　　　　2ch アナログ音声入出力：入力１系統

　　　　　　　HDMI 映像・音声出力：１系統

　　　　　　　LINK 端子（4 ピン）TS 入力：後面１系統　以上を有すること。

・15 倍長時間録画機能を有すること。

・録画番組のチャプター含むダビング機能を有すること。

５－８　　操作卓用タッチパネル設備・・・1 台

・操作卓上スタンドも含む（新設）

・OS　Windows 8.1 Pro 64ビット（日本語版）
・CPU　インテル Core i5-3437U vPro プロセッサー　1.90GHz以上
・メインメモリー　4 GB DDR3L SDRAM
・ストレージ　SSD（フラッシュメモリードライブ）128GB以上
・表示方式　20 型
・無線ＬＡＮ　IEEE802.11a（W52/W53/W56）/b/g/n準拠
・駆動時間　約2時間

５－９　　ＣＤプレーヤー・・・１台
・使用メディア　12cm/ CD/CD-R/CD-RW
・再生フォーマット　オーディオCD(CD-DA)/WAV/MP3
・アナログ出力　アンバランス出力 RCAピンジャック
　　出力インピーダンス 1kΩ以下
　　規定出力レベル -10dBV
　　最大出力レベル +6dBv

５－１０　　Wi-Fi基地局・・・１台
・マルチSSIDによるサービス多重運用に対応機能を有すること。
・高スループット・多端末収容　2.4 GHz/5 GHzそれぞれで、同時接続端末数10台以上、450 Mbps（実効スループット300 Mbps）以上を実行を可能とすること。
・無線LAN　IEEE802.11b/g/n、IEEE802.11a/n同時利用可能であること。
・有線LAN　10/100/1000BASE-T　1ポート以上を有すること。
・機能　WEP/WPA/WPA2、MAC認証に対応すること。

５－１１　　ビデオコンバーター・・・１台
・入力端子　HDMI端子 Type A（19ピン）x 1系統
・出力端子　SDI端子 BNC タイプ x 2系統
　　HDMI端子 Type A（19ピン）x 1系統（スルー/出力切替）
　　アナログ・オーディオ端子 TRS 標準タイプ（バランス）x 1ペア（L/R）
　　デジタル・オーディオ端子 TRS 標準タイプ（バランス）x 1系統　以上有すること。

５－１２　　オーディオミキサー・・・１台
・モノラル入力4系統、ステレオ入力4系統、マルチイン入力（モノラル入力／ステレオ入力選択）1系統、出力3系統を有すること。
・最大入力　ステレオ入力：+12.2 dBu以上 1kHz（感度-10 dBV(-7.8 dBu) THD 0.1%以下）
　　モノラル入力：+10 dBu以上 1kHz（感度-10 dBu THD 0.1%以下）
・最大出力　+24 dB以上1 kHz（STEREO、MONO、SUB OUT 10 kΩ、THD 0.1%以下）。
・入力回路　モノラル入力1～4 -60 dBu～-10 dBu 10 kΩ平衡4 回路
　　ステレオ入力1～4 -10 dBV 10 kΩ 不平衡 ステレオ入力（L/R）、4 回路
　　マルチイン入力 モノラル入力：-45 dBu 10 kΩ平衡1 回路

ステレオ入力：-10 dBV（-7.8 dBu）10 kΩ 不平衡 ステレオ入力（L/R)、1 回路

・回路　ステレオ出力　+4 dBu（適合インピーダンス 10 kΩ）平衡ステレオ出力（L/R）1 回路
モノラル出力 +4 dBu（適合インピーダンス 10 kΩ）平衡 モノラル出力 1 回路
サブ出力 +4 dBu（適合インピーダンス 10 kΩ）平衡 モノラル出力 1 回路
録音用出力 -10 dBV（適合インピーダンス 10 kΩ）不平衡 ステレオ出力（L/R） 1 回路
相当の機能を有すること。

６．導入に際する要件

６－１　　設計

・担当職員との打合せの上論理設計および物理設計を行い、最適な状態で装置を稼動させること。

・既存の設備はマルチベンダー環境（系統図に示す）で構成されているため、それらの装置の動作特性を把握して導入装置の設定内容を検討すること。
必要に応じてこれらのシステム納入者と技術的な会合が行える体制を整えること。また会合終了後は議事録を提出すること。

６－２　　セキュリティ

・教員研修センターの情報セキュリティポリシーを遵守し、作業を行うこと。詳細については契約締結後に提示する。

・受注者は、業務上知り得た一切を他に漏らしてはならない。また、本業務以外の目的に使用してはならない。

７.特記事項

・納入完了までの作業日程と体制を提示し、了承を得ること。
・納入機器の設置場所については、担当職員に確認しその指示に従うこと。
・機器の梱包材等は全て持ち帰り、法令に基づき適切に処分すること。
・不要となった撤去機器は、担当職員に確認し指示を受けた場所まで運搬すること。
・設置作業に当たっては、施設及び設備に損傷を与えないよう十分に注意するとともに、作業完了後必要に応じて清掃作業を行い原状に復すること。

８.納品確認試験

・本設備納入後の試験方法（各装置、既存システムが相互に連携して正常に稼動）を担当職員に掲示し、承認を得ること。

９.納品物品　　　　（完成図書として３部提出）

（１）第二研修棟設備・取扱説明書
（２）第二研修棟設備が正常稼動していることを確認する為の機能試験表及び試験結果報告書
（３）議事録
（４）保守体制図

１０.納入期限及び納入場所

納入期限：平成２７年７月３１日
納入場所：教員研修センター　第二研修棟２階研修室

１１.保守・支援

円滑に運用並びに管理するために、検収後の１年間、以下の保守体制を用意し、無償で対応すること。

（１）保守対応時間は土日祝日および年末年始（１２月２９日から１月３日）を除く
９時から１７時までを受付時間とする。

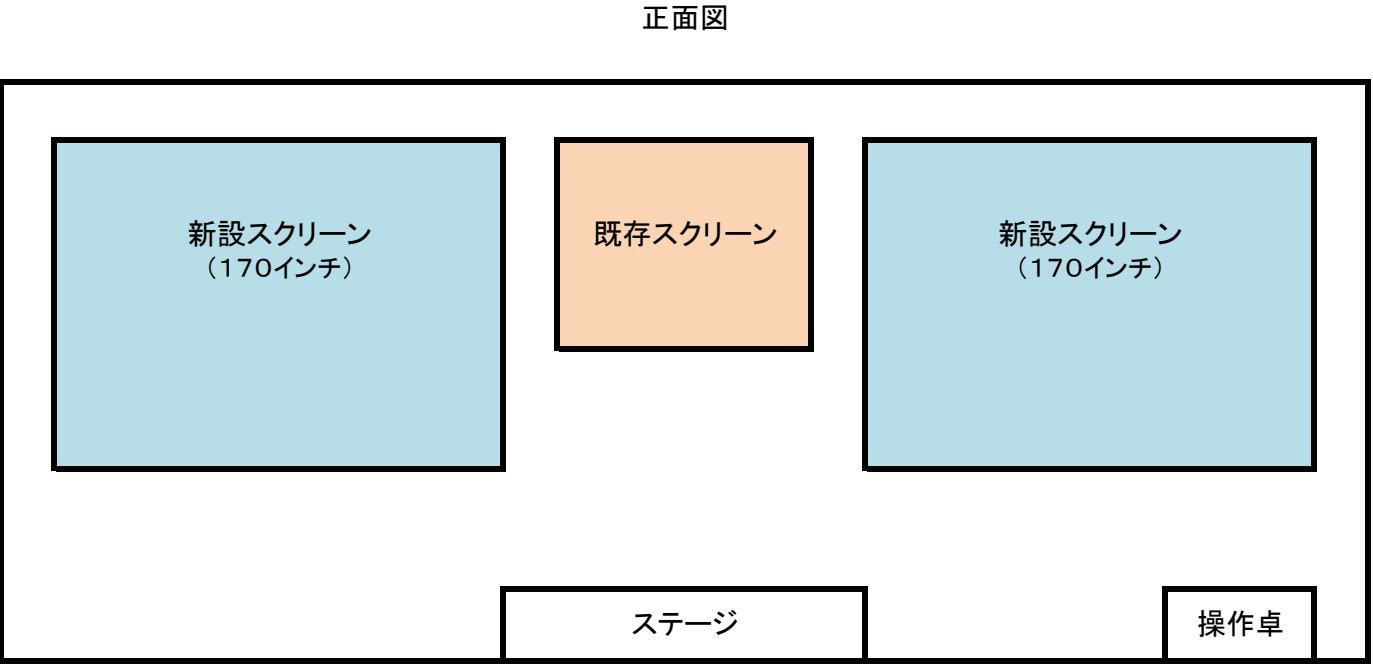
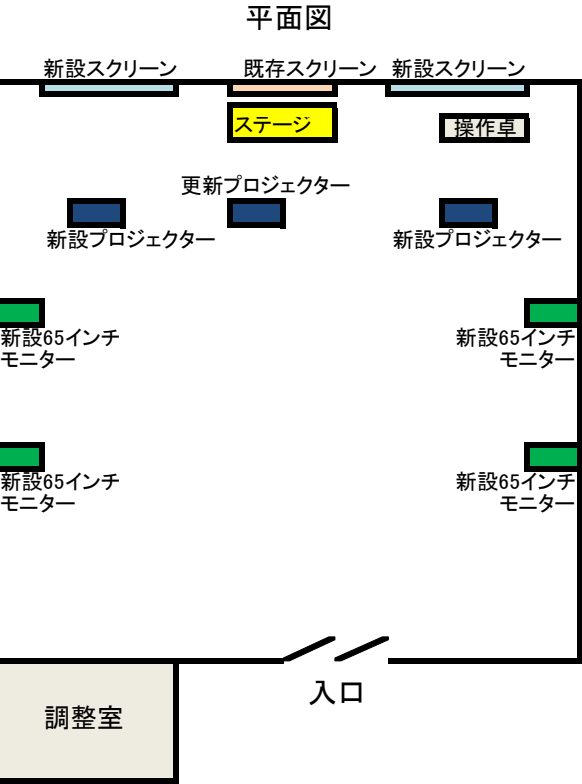
（２）障害時に既存システムと本設備との、障害切り分けについて必要かつ十分な
情報を提供すること。また障害の場合には早急に復旧作業を行い、正常稼動
することを確認すること。

１２．その他の必要書類

※本件は技術審査を行います。提出書類については、別冊の入札説明書を参照すること。

調整室
ブルーレイレコーダー
HDMI
To コンポジット
FA−370
既存
HVS-3000
スイッチャー
既存
2カメラ
CCU
BS-45
既存
SDI分配
3カメラ
CCU
TX-50
既存
SDI分配
ブルーレイレコーダー
SDI
SDI
SDI
SDI
SDI
DVI-D(HDMI)
HDMI信号送信器
HDMI信号受信器
プロジェクター
170インチ スクリーン
DVI-D(HDMI)
HDMI信号送信器
HDMI信号受信器
プロジェクター
既設スクリーン
DVI-D(HDMI)
HDMI信号送信器
HDMI信号受信器
プロジェクター
170インチ スクリーン
デジタルマルチスイッチャ
DVI-D(HDMI)
HDMI
分配
HDMI信号送信器
HDMI信号受信器
65インチ モニター
HDMI信号送信器
HDMI信号受信器
65インチ モニター
前列
操作卓（操作卓収容）
ブルーレイ
レコーダー
ビデオコンバーター
HDMI信号送信器
HDMI信号受信器
HDMI
ミキサー
音声ミキサーへ
CDプレーヤー
PC1
既存
OHC
既存
RGB
RGB
HDMI
入力パネル
RGB
RGB
HDMI信号送信器
HDMI信号受信器
DVI-D(HDMI)
DVI-D(HDMI)
HDMI
分配
HDMI信号送信器
HDMI信号受信器
65インチ モニター
HDMI信号送信器
HDMI信号受信器
65インチ モニター
後列
DVI-D(HDMI)
操作用タッチパネル
Wi-Fi基地局
POE
インジェクタ
LAN
DVI-D(HDMI)
HDMI
To RGB
予備用
デジタルケーブル
アナログケーブル
5C−FBケーブル
CAT6ケーブル

第二研修棟　映像・音声設備の更新　イメージ図

場所：第二研修棟　2階　演習・研修室

物品供給契約書　（案）

供給物品名　　　第二研修棟映像・音声設備の更新（内訳は別紙のとおり）

代　金　額　　　金　　　　　　　　円也
　うち取引に係る消費税額及び地方消費税額金　　　　　円也（消費税法第２８条第１項及び第２９条並びに地方税法第７２条の８２及び第７２条の８３の規定により算出したもので、代金額に１０８分の８を乗じて得た額である。）

　発注者　独立行政法人教員研修センター理事長　髙岡 信也（以下「甲」という。）と供給者　　　　　　　　　　（以下「乙」という。）との間において、上記の物品（以下「物品」という。）について、上記の代金額で次の条項によって供給契約を結ぶものとする。

記

第１条　乙は、甲に対し物品の供給を行うものとする。

第２条　この契約において、乙が履行すべき給付内容は、仕様書及びその他の書類で明記されたものとする。

第３条　物品は、独立行政法人教員研修センター第二研修棟２階研修室に納入するものとする。

第４条　物品の納入期限は、平成２７年７月３１日とする。

第５条　納品書（給付完了の通知）は、独立行政法人教員研修センター総務部会計課に送付するものとする。

第６条　代金は、現品完納検査終了後、適法な請求書を受理した日から３０日以内に１回に支払うものとする。

第７条　請求書は、独立行政法人教員研修センター総務部会計課に送付するものとする。

第８条　契約保証金は、免除する。ただし、乙の故意又は重大な過失により物品の供給が不能又は著しく遅延する恐れがあるときは、甲は契約を解除することができるものとする。この場合において、乙は、契約金額の１０分の１に相当する違約金を支払うものとする。

第９条　この物品について、乙が引渡しを完了した後、１２か月以内に甲が瑕疵を発見したときは、直ちに物品を取替えるものとし、この取替えに要した費用はすべて乙の負担とする。

第10条　乙は、この契約の履行に際し、知得した甲の秘密を第三者に漏らし、又は利用してはならない。

第11条　乙は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約金額の１０分の１に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

　一　乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和２２年法律第５４号。以下「独占禁止法」という。）第３条又は第１９条の規定に違反し、又は、乙が構成員である事業者団体が同法第８条第１号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙

又は乙が構成員である事業者団体に対して、同法第４９条第１項に規定する排除措置命令又は同法第５０条第１項に規定する納付命令を行い、当該命令又は同法第６６条第４項の審決が確定したとき。ただし、乙が同法第１９条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第２条第９項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和５７年公正取引委員会告示第１５号）第６項に規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として、乙がこれを証明し、その証明を甲が認めたときは、この限りでない。

二　公正取引委員会が、乙に対して独占禁止法第７条の２第１８項又は第２１項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

三　乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治４０年法律第４５号）第９６条の３若しくは第１９８条又は独占禁止法第８９条第１項若しくは第９５条第１項第１号の規定による刑が確定したとき。

２　前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

３　乙は、この契約に関して第１項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

第12条　この契約に定めるもののほか、必要な細目は、独立行政法人教員研修センター契約事務取扱要項によるものとする。

第13条　この契約について甲・乙間に紛争を生じたときは、双方協議によりこれを解決するものとする。

第14条　前条の協議にもかかわらず生じた本契約に関する紛争については、甲の住所地を管轄する裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

第15条　この契約に定めのない事項についてこれを定める必要がある場合は、甲・乙間において協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため本書２通を作成し、甲・乙記名押印の上、各自１通を保有する。

平成２７年　月　日

甲　茨城県つくば市立原３番地
独立行政法人　教員研修センター
理 事 長　髙　岡　　信　也

乙

〔別紙内訳〕

供 給 物 品 名	製造会社	規 格 等	数 量	単 価	金 額
小 計					
消費税及び地方消費税額					
合 計					